

【研究紹介】

東アジアにおける日系多国籍食品企業の海外立地選択

－市場アクセス、原材料調達アクセスおよび垂直的産業集積－

徳永 澄憲^{*}・阿久根 優子^{**}・池川 真里亜^{***}

1. はじめに

企業が生産拠点の立地選択を行う際、原材料調達と生産財の市場規模はどちらも欠かせない。食品企業も例外ではなく、その生産活動によって川上から川下へのフードシステムが自律的に形成される。従来の分析では、進出先の立地国の原材料の賦存状況や市場規模はそこに存在し動かぬものとして扱われてきた。しかしながら、本論文の背景にある新経済地理学（NEG）の文脈では、それらについて空間を考慮した入手可能性（アクセサビリティ、以降アクセス）として捉える必要があるとする。なぜなら、グローバリゼーションの深化のなかで国産分業が進み、立地国だけでなく周辺国の状況も原材料調達や市場規模として考慮することが、より現実に応じた説明として必要だからである。

今世紀に入り、NEGに基づく日本の食品企業の生産拠点に関する海外立地選択分析の数多くが、徳永澄憲（麗澤大学特別教授、筑波大学名誉教授）のもとで行われてきた。それらの成果を拡張した以下の論文を、日本地域学会発行の英文誌*Asia-Pacific Journal of Regional Science*において発表した。その概要を説明する。

Tokunaga, S., Akune, Y. & Ikegawa, M. Market access, domestic and Japanese supplier access, vertical agglomerations and overseas locations of Japanese food multinational firms in East Asia: comparison of the 1985-1999 and 2000-2009 periods. *Asia-Pac J Reg Sci*, 5, 1023-1051 (2021). <https://doi.org/10.1007/s41685-021-00195-7>

2. 背景

東アジアへの日本の食品企業の海外立地選択は全体の70%を占める。その進出時期と地理的な分布を通覧すると、タイ、マレーシア、インドネシアなどのASEAN諸国や中国といった各国に進出する1985年から1999年とほとんどが中国に集中して進出する2000年から

*麗澤大学国際学部グローバルビジネス学科特別教授、筑波大学名誉教授（とくなが すみのり）、**当学科准教授（あくね ゆうこ）、***麗澤大学経済学部経済学科助教（いけがわ まりあ）

2009年の2期に区分される。経済産業省『海外事業活動基本調査』によると、日本の食品企業の海外立地選択の目的は、両期とも「現地製品の需要」の回答が最も多く、市場規模の大きさが魅力であるとされる。同時に、「現地での部品などを調達しやすい」も一定程度あり、原材料調達のアクセスの高さも重要な要因と考えられる。

NEGモデルに基づく分析の以前から、企業がより大きな市場のある地域に立地選択することは、伝統的なマーケット・ポテンシャルとして示されてきた。日本の食品企業の海外立地選択分析でも、低い生産コスト、豊富な原材料、地理的な近接性などの伝統的な要因が重要であることは定量的に明らかにされていた。これに対して、Head and Mayer (2004)、Redding and Venables (2004) およびRedding (2011) は、NEGモデル (Krugman, 1991; Fujita et al., 1999) に沿って、市場の生産財の需要を表す市場アクセス (market access) や市場への原材料の供給状況を表す原材料調達アクセス (supplier access) 変数を開発した。これらの変数は、NEGモデルで提唱される輸送費用の存在を考慮している点に特徴がある。こうした海外立地選択での企業行動の捉え方の進展に伴い、日本の食品企業の東アジアにおける海外立地選択分析でもいくつかの実証研究があるが、前述のアクセス変数を網羅した分析や、進出の地理的分布の時期的な違いを考慮した分析が行われていない。この点に取り組むのが本研究である

3. 研究内容

本研究では、1985年から2009年の東アジアにおける日本の多国籍食品企業の生産拠点の海外立地選択要因について、条件付きロジットモデルを用いて分析を行った。とくに、NEGモデルに基づく市場アクセスと原材料調達アクセスに着目し、対象を立地国と周辺国を合わせたものとともに、立地国と周辺国のそれぞれに分けた。同時に、食品企業の川上からの垂直リンケージを捉えるために、食品の基準や安全性を担保するため植物油や小麦粉のように日本の食品素材企業の産業集積の度合いを最終財の生産拠点の海外立地選択の際に導入した。くわえて、前述のように、海外進出の地理的分布で産業集積の強弱時期があるため、分析期間を1985年から1999年（弱い産業集積期）と2000年から2009年（強い産業集積期）の2つに分けて分析を行った。

まず、伝統的な海外立地選択要因である賃金、インフラ整備および立地国の誘致政策である。これらについては、2期とも、安価な労働力と整備されたインフラが、日本の食品企業の海外立地選択要因であることを確認した。ただし、2期目では、外国企業への補助金のような立地国の投資インセンティブ政策が要因とはいえなかった。

つぎに、NEGモデルに基づく変数の結果の概略はつぎのとおりである。第1に、弱い

産業集積がみられる1期目では、立地国と周辺国市場全体へのアクセスがあることが確認された。これらを分割すると立地国市場効果のみが要因であった。また、原材料や中間財の調達アクセスについては、周辺国からの調達アクセスのみが確認でき、立地国内と日本からの調達アクセスはともに要因でなかった。第2に、強い産業集積期間である2期目では、立地国と周辺国を合わせた市場アクセスと立地国内の市場アクセスが立地選択要因となっている一方で、周辺国の市場アクセスは確認できなかった。他方、原材料調達については、1期目の結果とは逆で、立地国内と日本からの調達アクセスは要因であったが、周辺国を合わせた立地国と周辺国からの調達アクセスは要因でなかった。

さらに、2期目の最終財の生産拠点の海外立地選択分析では、海外直接投資での垂直的リンケージで知られる日本の電機・電子産業と同様に、食品産業でも川上の農産物や原材料・中間財の調達アクセスが海外立地選択要因であることが明らかになった。

最後に、本研究以外のグローバリゼーションの中での食品企業の海外事業に関する主な研究テーマを挙げておきたい。第1に、輸出や海外直接投資を行う食品企業は限られ、その異質性の要因や背景を明らかにすることである。第2に、海外進出とともに撤退も多くみられており、その要因を明らかにすることである。最後に、これまで食品企業の海外立地選択分析では、主に食料品製造業に属する企業を対象にしてきたが、食品ビジネスの潮流を踏まえれば、飲食業での海外立地選択も重要な分析対象である。これらは、農林水産研究所の農林水産政策科学研究委託事業「アジアにおける日系食品関連企業の海外進出と国内事業への波及効果に関する定量的分析」(研究代表者：徳永澄憲)で研究メンバーとともに取り組み、コロナ禍ではあったが一定の成果を挙げ、それらを踏まえたさらなる研究を予定している。

付記：本研究は、科学研究費助成事業基盤研究費（C）（24330073H）と麗澤大学研究奨励費（14730）として実施した。

引用文献

- Fujita M, Krugman P, Venables A (1999) The spatial economy: cities, regions, and international trade. MIT, Cambridge
- Head K, Mayer T (2004) Market potential and the location of Japanese investment in the European Union. *Rev Econ Stat* 86 (4) : 959-972
- Krugman P (1991) Increasing returns and economic geography. *J Polit Econ* 99: 483-499
- Redding S (2011) Economic geography: a review of the theoretical and empirical literature. In: Bernhofen, Falvey, Greenaway, and Kreickemeier (eds) *Palgrave handbook of international trade*. Palgrave Macmillan, Basingstoke, 497-531
- Redding S, Venables AJ (2004) Economic geography and international inequality. *J Inter Econ* 62 (1) : 53-82